

## 日照世界帆船服務中心

日照市：「日出でて初めの光先ず照らす」に因んだ地名、  
青島から南西 110Km の位置、100Km を超す海岸線  
を有し、室蘭市と姉妹都市、人口 280 万人  
(海岸近在 50 万人)

- 08 年のオリンピック後、ヨット需要が出始めた
- マリーナでは 200 隻のバースに、現状 12 隻停泊、  
小型ヨットや 5~6m のボートが主
- 08 年のオリンピック練習基地として造られたが、  
その後あまり使われていない
- 釣りレジャーには興味はあるが、市は「水上スポーツの都」  
を目指しヨットレースに方向付けをした
- ヨットレースとは「ディンギ」「OP」レースを政府  
体育局が企画し日照市マリーナが主催、国際賞金レース  
(優勝 5 万元) を実施している (08 年中国 09 年韓国が優  
勝)
- マリーナの使用料 一隻 5 万元 (約 75 万円) 入会金なし

- レンタル市場 (100Km の海岸)  
10~12 人乗りで、8m/115 馬力の  
レンタルボートが約 300 隻あり
- 市政府は海岸線沿いのインフラ整備を  
今後順次実施する

注目点：

- ・今後のインフラ整備 (例えば 駐車場、  
トイレ、メンテナンス場等) への着手  
される時期が早いか遅いかで、発展  
が決定するので、今後の注目点

課題：

1. 賞金ヨットレースには、プロは集まるが  
一般への広がり疑問
2. 夏海岸にお客が集中するが、駐車場が  
整備されていない



## 青島銀海国際游艇俱樂部

- 08年オリンピック時、胡錦濤国家主席の訪問あり
- 民営経営でレンタル船10隻、所有者は政府、個人とも接待用で、夏は北京からも来る
- ホテル、不動産、タクシー、学校、海産物、貿易会社を経営(集团公司)
- マリーナ容量300隻に対し、現状40隻が占有  
メンテは100フィート以下、200トンまで可
- 料金:5~6万元/年(約75~90万円)
- 游艇保税倉庫の許可取得しており、17%の増値税は納めくともよい
- 免許制度は国の政策で全国統一に向け動きがある
- 昨年12月より政府の動きがあり、プレジャーボートに光が当たり始めた

○今年はフィッシングクラブをつくる予定で、船は日本から入れ、会員制レンタルを計画中

○車が売れ、釣り船の購入も金持ちには問題なく、年5万元釣りに使っても痛くもないはず

○釣りボート市場は、木船が安全上の問題からFRPに変わる可能性あり  
(現在の魚船:1000隻)

### 注目点

1. 免許制度
2. 釣りボートの木船からFRP化
3. プレジャーボートへの政府の動き



## 青島オリンピックハーバー

### 青島市:

ドイツ植民地時代の風格が残っており、「青空、紺碧、緑木の中に  
赤い屋根」に象徴される美しい観光地、人口731万人  
水質が良く、本場の青島ビール搾りたては甘い風味が残る  
下関市、ロングビーチ、アカプルコ等と友好都市の関係

### ハーバーの状況:

- ハーバーのバース(船置場)は700隻  
停泊船 約40~50隻  
クルーザーヨット 22隻停泊(カタマランタイプあり)
- 造船用ドックが昔のまま残っている
- ハーバーの対岸には海上警察のビルがあり、  
小型警備艇が4隻停泊(オリンピック時に使用)

### 問題点:

- 専従のハーバー管理者がいない  
オリンピック終了後は、あまり使われていない模様
- クレーンはあるがメンテナンス場がない  
但し今後民間企業が経営に入ればよくなる環境にある



## 煙台市政府マリーナ

---

煙台市：山東半島最大の漁港で海岸線約90km、  
別府市と友好都市の関係

- 新マリーナは2011年5月1日オープン予定
- 現在ほとんど船はなく、漁船(木船)が海上に  
浮かんでいる程度
- 今後の工事の進捗状況により、良くなる感触あり  
但しオープンの日程に間に合うかは疑問



## 大連市銀星海岸マリーナ

大連市：

造船業、鉄道車両の製造、重・軽工業、化学工業等が盛んで貿易港として発展、1985年政令指定都市となる

日本の舞鶴市、北九州市と友好都市の関係、人口561万人

首都圏人口は350万人

○マリーナのバース70隻に対し、現在75隻の船

○メンテ場がなくコンクリートの上で実施(クレーンは設計ミスで使えず)

○料金： 8m以下 6万元／年、 8-10m 9万元／年

○上海ポートショーで成約した船は30フィート艇が主(不動産屋、銀行家)

フローテング数を増す事で、70隻分のバースは追加可能なのに何故その様にしないか、との質問には明言なし  
別に、3年後完成の新規マリーナの検討が進んでいる模様



### 青島ヨットインストラクターとの懇談

---

○青島には9m以上のクルーザーヨット30隻あり  
デンギー1000隻、OP-1000隻

- 今後27フィートのレース用(船外機付)が上海から9隻入る
- 政府関係者のパース使用料は無料、  
一般は30フィート 6万元/年(約90万円)
- 個人ベースで17隻の船を置いており、オリンピックが終わってから  
数は増えている
- まだ個人企業の社長は、船を持っていても遊びを知らなく  
見栄で購入し、ただ停留してある船が多い

---

### 大連・ゴールドショア一販売店

---

- 最近ボートが良く売れる環境にある
- 游艇は釣りとクルージングがあり、夏場よくつかわれる  
ただ遊びとしての広まりは未だ多くない

## 大連・船用有限公司

---

- 大連の港湾公園の近くで数百隻規模の新マリーナを造っているとの情報  
(現場を確認したが、工事の場所がよく分からず)
- 大連は30-35フィートの釣船需要が多い
- 景気が良くなってきており、船外機がよく売れる
- 50%以上が4ストロークエンジンで、今年は昨年レベルで増えている
- 船の多くは別荘の横に接岸しており、釣り船が多い

### 注目点

- 釣り客が増えている
- 新マリーナの規模は大きい模様

---

## 大連ニュース

ネット情報の提供： 大連晩報 2010年4月14日  
投資額500億元(約7500億円) 世茂嘉年華は金州にて施工

- 位置付け：中国国内で最大規模の高級総合リゾート
- 施設：遊輪マリーナ、ホテル会議場、海浜口ハス城等
- 竣工式：2010年4月13日
- 出席者：中共中央統戦部副部長兼全国工商総合会党組書記  
国務院華僑事務副主任  
遼寧省委員会常務委員兼大連市委員会書記  
大連市市長他
- 開発会社：香港・世茂グループ

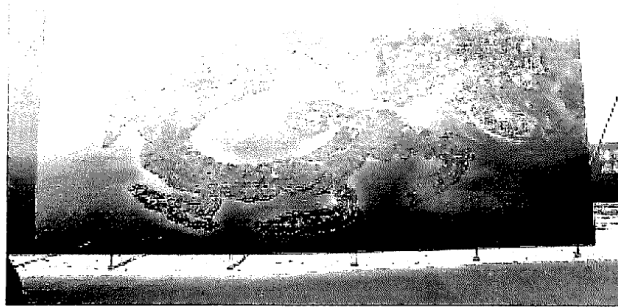
注記：完成予定情報の記載はないが、完成は3年後を目指している模様

2010年4月14日 水曜日

国内において規模が最大で高級な総合旅行項目

## 投資額 500 億元 世茂嘉年華は金州にて施工

大連の商業と旅行方面の総合的で新たな代表的建築物群を目指す



世茂嘉年華項目の設計インスピレーションは中国の玉彫龍という東方伝統文化の真髄を基く。

### ■得意点

国内において最尖端

季節性なくて 24 時間開放

室内テーマ楽園

項目の設計インスピレーションは中国の玉彫龍という東方伝統文化の真髄を基き、最初の設計案は旅行商業区、ホテル会議展覧区、遊輪マリーナ、海浜 LOHAS 城、水浜生態城、室内テーマ楽園、特色果物園と海浜生態居住区など地域を分けています。それらの中に国内で進んでいる季節性なし 24 時間開放の超大規模室内テーマ楽園は含まれ、竣工後大連の商業と旅行方面の総合的で新たな代表的建築物群を目指しています。

昨日午前、すごく注目されている大連世茂嘉年華という項目は金州の金渤海海岸旅行リゾート区において施工式典を行いました。当該項目の総投資額は予定で 500 億人民元に達します。位置づけは目下国内で規模最大な高級総合旅行項目です。中共中央統戦部副部長兼全国工商联总会党组书记全哲洵、國務院華僑事務室副主任任蔚亮、遼寧省委員会常務委員兼大連市委員会書記夏徳仁、大連市市長李万才など中央、遼寧省及び大連市関係部門のリーダーたちは式典に出

席しました。全国政治協商副主席鄭万通、國務院華僑事務室主任李海峰、全国華僑聯合会主席林軍などは項目に祝いのメッセージを発信しました。

李万才さんは式典で発言し、大連世茂嘉年華項目の順調施工を祝いました。彼はこう語りました。大連世茂嘉年華という総合旅行開発項目が金州金渤海海岸に進駐することは金州金渤海海岸旅行リゾート区が全面開発建設現代化浜海新区と大連重要浜海旅行区の目標を目指して推進されているのを表しています。香港世茂グループ主席許崇茂さんは世茂グループを代表して謝辞を表して、中央及び省市区諸リーダーたちが世茂グループの支持と関心感謝し、世茂グループが自身の豊富な不動産開発経験と先進理念によって政府とよく合作して大連を世界一流の海浜旅行リゾートを目指して全力を尽くします。

### ■重点

香港世茂グループ

内地最大投資項目

大連世茂嘉年華は金州金渤海海岸旅行リゾート区に位置し、目下国内で規模最大な高級総合旅行項目を位置づけ、香港世茂グループが目下で内地投資の最大項目です。項目総投資額は 500 億人民元に達する予定です。海上で開拓する幅広い新領地が海と空を一体する素晴らしい景色は項目にきつと魅力を添えるでしょう。

### ■関係情報

金渤海岸

都市圏内に企画されました

《大連市都市発展企画》によって、金渤海岸は大連市都市圏内に企画されて、大連浜海新区建設の核心地域と遼寧沿海経済帯の中で唯一の現代サービス産業集中発展区で、世界一流の現代サービス産業集中区と有名な旅行リゾート遊覧地を目指されています。

## (2) 第12次五ヵ年計画と観光業発展の位置付け

### 十二・五（第12次五ヵ年）計画

「十二・五」計画は、中国が国内外の発展環境の重大変化にうまく対応していく5ヶ年計画となる。それは開発に関する科学的見通しを徹底し、十七大（中国共産党第17回党大会）の提出した新たな発展要求を全面的に実現する5ヶ年計画になり、また国連ミレニアム開発目標の実現を保障する5ヶ年計画になる。「十二・五」計画の科学的な制度と実施は、小康社会（いくらかゆとりのある社会）の全面的な達成という大いなる目標の実現に、重要な意義を持つ。計画作成の透明度・民主的参加度をいっそう高め、社会各界の英知を広く集め、重大問題に対するコンセンサスを形成し、計画の科学性を強める必要がある。

### 十二・五（第12次5ヶ年）計画概要

中国は1953年より、5年を一区切りとした国の中短期計画を制定するようになり、第一の「5ヶ年計画」は「一五」と呼ばれる。2006-2010年のこの期間は、ちょうど中国の提出する「5ヶ年計画」の第11回目になるため、これを「第11次5ヶ年計画」、略して「十一・五」と呼んでいる。「十二・五」計画の全称は、中華人民共和国国民経済と社会発展第12次5ヶ年計画綱要である。「十二・五」計画の期間は2011-2015である。計画作成業務にはおおまかに、事前調査、作成・起草、根拠の関連付け、審査認可・発布の4段階が含まれる。制定プロセスにおいては、各部・委員会・省市區が2009年下半期に、本分野・本地区の計画をさしあたって完成させ、まとめて國務院に集めると、全国の「十二・五」計画が作成され、2010年下半期の中国共産党第17期中央委員会第五回総会で提案稿が討議され、その後2011年3月の全国兩会（全国人民代表大会と中国人民政治協商會議）に提出され、審議を通過すると実施され

### 中国「十二・五」計画が目論む三大転換

2010年は中国「十一・五」の大詰めの年であり、次の5ヶ年発展計画の起草と作成は、今年の政府業務の重要議事日程に組み入れられている。國務院の多くの部門が事前調査で明らかにした情報によると、今度五年間、中国は経済と社会のダブル転換を開始し、発展方式の転換と経済構造の改革をメインに、中国の経済と社会の、外需から内需へ、高炭素から低炭素へ、強国から富民へという三大転換を計画している。

「十一・五」の構造改革目標は実現が難しいと予測される。発展方式の転換は遅々として進まず、依然として投資と輸出が中国経済の主な推進力である。経済成長は物質要素の投入へひどく依存しており、成長効率があまり上がってない。貿易黒字が大きく、国際収支が不均衡で、膨大な外国為替資金残高が貨幣発行量の激増を招き、資産価値バブルのリスクを誘引している。この度の国際金融危機の後、国際経済環境には第二次大戦以来最も深刻な変化が生じ、外需が危機以前の水準に回復するのは難しくなっている。このため、「十二・五」期間は国内の需要、特に消費ニーズを効果的に高め、経済成長の外部ニーズへの過剰な依存を減らさなければならない。同時に工業がGDPに占める割合も極限に達しており、「十二・五」期間の工業化もこれ

以上の加速は難しく、規模拡張という工業化スタイルは必然的に、品質向上という成長スタイルに道を譲らなければならない。改革開放が中国の第一回の転換だとすれば、今後の五年間に第二回の転換を始める必要がある。「十二・五」で中国は経済大国から経済強国への転換を企てなければならず、経済発展方式の転換及び社会構造の転換を推し進め、そうして中国の次の30年の発展のための新しい原動力を追求しなければならない。国家发展改革委員会「十二・五」計画研究報告によると、都市化は「十二・五」期間に経済成長を促進し、国民経済の不安定化を防ぎ、国内発展不均衡の現状を変える重要な原動力となり、また中国の短期マクロ経済政策と将来の中長期政策の重要な結合ポイントになるであろう。また、「十二・五」期間における国民所得分配調整の重要性を特に強調し、消費の拡大、二元構造の改革などといった目標を実現する前提の一つになる。

最近、構造改革は遅々として進まず、それもほとんどが体制改革の敷居の前で止まって進めなくなっている。「十二・五」では経済の転換だけではなく、社会の転換も必要であり、転換のカギは体制にある。ミクロ的には企業体制、マクロ的には政府の行動体制である。政府体制の面では、中国最大の特徴は、政府が資源を手にしており、政府の行動が正確かどうかは社会の発展へ及ぼす影響は非常に大きい。「十二・五」の経済推進はすでにコンセンサスを得ているが、根深い体制の障害を克服し、すでに形成されている経済関係と利益構造を改革する必要があると考えられている。

#### 国家観光局の「十二・五」計画と観光業の発展

中国観光業発展の「十二・五（第12次5ヶ年）」計画の作成は、国務院41号文書（原文添付）を施行する重要な業務であり、統一思想の認識を深める過程であり、各方面のニーズを調査させ、観光産業の団結力を強める系統的なプロセスである。

#### 「十一・五」期間の観光業発展の基本状況

「十一・五」期間は、中国の観光業が大幅な飛躍をとげた時期である。主に、産業規模の持続的な拡大、産業構造の着実な最適化、産業クオリティの大幅な向上、産業効能の効果的な解放で表される。

四川汶川地震、国際金融危機、新型インフルエンザなど多くの不利な要因に耐え、観光業は強い適応能力と調整能力を示し、進んで対応措置を取ることで、危機を転機に変えた。中国の観光業は各業界の中で率先して回復と成長を実現し、観光業総収入は初めて一兆元を突破、国内観光客総数は初めて延べ20億人を超え、外国人観光客数、観光外貨収入が初めて世界の上位五位に入った。全国の観光産業の一致した努力のもと、「十一・五」計画の確立した全体発展目標をおおむね実現している。

観光業は日増しに社会の注目を受け、内需拡大、構造改革、成長促進と、国民生活に益するための重要な力となり、観光産業の地位は重大な飛躍をとげ、国家戦略体系に全面的にとけ込んでいる。国務院は、観光業を国民経済の戦略的中心産業、人民大衆がより満足する現在サービス業に育て上げるよう明確に要求しており、『2004-2010年全国紅色旅行（愛国主義教育を

主とした施行) 発展計画綱要』、観光業発展と雇用促進を加速する指導意見、農村観光の発展を加速する指導意見など一連の戦略措置を次々と実施してきている。

### 「十二・五」期間に観光業が直面する発展環境

「十二・五」期間に中国の観光業の発展が直面する環境については、三つの基本的判断があり、第一は、観光業が引き続き急速成長の新段階にあること、第二は、国内観光が産業発展の基礎となること、第三は、観光業が歴史上最良の発展時期に入ることと見られている。

こういった判断をする根拠は、党中央・国務院は観光業の発展を大変重視している。2009年に出された『国務院の観光業発展の加速に関する意見』は、観光業に協力的な政策の支援を与えている。ここ数年、国が出した重大地域戦略のうち、観光業も戦略措置を推し進める重要な内容となっており、例えば海南の国際観光島の建設要求、広西への桂林国家観光総合改革試験区の建設要求、寧夏への西部独自の特色を持つ観光目的地の建設要求、福建への海峡西岸自然と文化観光センターの建設要求、西藏への国際的に有名な観光景勝地の建設要求、新疆への重要な観光目的地建設要求などである。これら重大な戦略政策は、「十二・五」期間に建設と成熟の重要段階に入り、観光業の、その地域に応じた発展の加速を、強固にバックアップするであろう。

従って、「十二・五」期間は観光強国をつくるためのポイントとなる期間であり、観光業を戦略的中心産業と現代サービス業に育て上げる重要な期間である。また観光業の改革開放を全面的に深め、観光業発展を速める大事な時期と位置付けて、観光業の転換・アップグレードを推進して、小康社会の全面的建設に強力なバックアップと保障を与える必要があると認識されている。

尚、2009年の12月1日発表の国務院41号文章「レジャー産業発展加速に関する意見」には、これまで述べたような、国家観光局の「十二・五」に対する対応認識の基本的な考え方に沿っており、特記すべきことは、国務院発表文章に初めてプレジャーボートの文字が載ったことである。そこに具体的に表現された内容は、1～20条の中に次のような記述がある。

第7条：水路の旅客輸出埠頭を計画・建設するに当たっては、

レジャー産業の発展需要を十分に考慮しなくてはならない

第9条：条件の整った地区（中略）船舶・プレジャーボートのレジャーが

発展するように支援するレジャー用のリムジン、船舶、プレジャーボート（中略）

等のレジャー装置製造業の国家奨励産業のリストに入れ（後略）

第19条：金融面での支援を強化する

また、プレジャーボート産業の発展に大きな影響のある政策として、2009年12月31日国務院が発表した「海南国際レジャーアイランド建設推進に関する若干の意見」には、下記の記述がある。

第8条：プレジャーボート管理規則を研究・改善し、条件を備えることで

開放水域を適切に拡大し、許可を受けた外国のボートが海南島に  
停泊する際のサービスを万全にする

「十二・五」のプレジャーボート産業の発展に関する内容に対し、中国の船舶業界からも意見提出がなされている。特に中国船舶工業行業協会船舶分会では、今後のプレジャーボート産業の発展に強い期待があり、現在の中国のさまざまな規則が複雑であり、また規制の内容が厳しいものがまだまだ多いため、今後のプレジャーボート産業の発展を障害しない様にと具体的な提案を国務院の工業情報化部に提出し、改善を図る努力をしているとの関係者からの話があった。

結論として、中国プレジャーボート市場動向は、2011年3月の全国両会（全国人民代表大会と中国人民政治協商会議）で2011～2015年の政策が決定される内容に、業界の意見がどれ程加味されるかは未知数である。しかし国内24,800の湖と大河川、6,500の島、18,000Kmの海岸線を保有し、プレジャーボートの発展に適した自然環境や地理的条件を備えている中国で、若干の時間は必要であろうが、プレジャーボート産業と市場が急激に伸び始める兆しは確実になっていると言える。

